

台風第19号災害からの復旧・復興

◆被災者の暮らし・生業(なりわい)の支援のほか、安心・安全な生活や事業再建のために必要な道路、河川、下水道施設などのインフラ等の早期復旧・改良を関係機関と連携して引き続き実施

被災者の暮らしの支援

仮設住宅の供与や住宅の応急修理など住まいの確保を支援 ⇒危機管理部2
26億6128万3千円

住宅再建にかかる借入利子相当額を補助 ⇒建設部9
7074万円

被災で就学困難となった児童生徒の授業料や学用品等を支援 ⇒県民文化部
教育委員会
(2月補正)3241万7千円
3979万5千円

スクールカウンセラーにより児童・生徒の心をケア ⇒教育委員会10
584万9千円

専門家による被災者の孤立防止のための見守り等を実施 ⇒健康福祉部8・14・21
2609万6千円

事業活動の再開に向けた地域産業の支援

■ 中小企業者等への支援

中小企業者等の施設・設備の復旧を支援(グループ補助金) ⇒産業労働部1
66億142万1千円

中小企業者等の復旧や販路開拓等を支援 ⇒産業労働部2
5億1825万円

■ 農業者への支援

園芸施設・農業用機械等の復旧を支援 ⇒農政部
(2月補正)9億9382万円

■ 観光需要の創出

台風第19号災害や雪不足、海外からの観光客の減少に対応するため、関係機関と連携して観光需要を喚起 ⇒観光部1
1億円

被災したインフラ等の復旧

河川等の公共土木施設を早期復旧 ⇒建設部6・7
(2月補正)51億1700万円
135億5983万6千円、(債務負担)4億6983万9千円

再度災害を防止するための河川等の改良復旧や流域を保全するための緊急土砂災害対策を実施 ⇒建設部4・5・7
(2月補正)20億850万円、(債務負担)49億2000万円
120億2574万3千円、(債務負担)31億5204万8千円

治山施設の整備、荒廃森林の整備、林道の復旧を推進 ⇒林務部16・17・18
9億9208万7千円

農地や水路、取水施設、排水機場等の農業用施設の復旧を支援 ⇒農政部
(2月補正)101億137万2千円
123億4455万9千円、(債務負担)10億6000万円

千曲川流域下水道終末処理場の復旧と、再度災害防止のための施設・設備の耐水化を実施 ⇒環境部13
(流域下水道事業会計)63億円

保育所や高齢者福祉施設等の復旧を支援 ⇒県民文化部
健康福祉部
(2月補正)4億3651万7千円
249万2千円

台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり

◆激甚化する豪雨災害や近年頻発する大規模な地震などから県民の命を守るため、ハード・ソフトの両面で防災・減災対策を強化

ハード対策

河川、道路、砂防、治山、農地防災等の防災・減災対策 819億3175万5千円(745億1282万3千円)

《重要インフラ等の防災・減災対策》

浚渫(しゅんせつ)の緊急的な実施 51億1530万5千円(26億9000万円) ⇒建設部4・5、林務部17

- ・令和2年度に創設される緊急浚渫推進事業債や国庫補助を最大限活用し、河川、ダム、砂防ダム、治山ダムの堆積土・樹木除去等を行い、氾濫や土石流の危険性を軽減

(※)緊急浚渫推進事業債活用分は20億210万5千円

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策 347億8221万1千円(386億1305万8千円)(一部再掲) ⇒建設部4・7、林務部16・18、農政部12、環境部

- ・重要インフラが災害時に機能を維持できるよう、平成30年度の緊急点検に基づき、特に実施すべき対策(堤防の改修や、道路の法面对策、砂防ダムの設置、ため池・農業水利施設の改修等)を3か年(平成30年度～令和2年度)で集中的に実施

《森林づくり県民税を活用した防災・減災対策》

ライフラインや道路周辺の危険木伐採、河畔林整備 2億7365万円(1億6750万円) ⇒建設部5、林務部1

- ・停電や道路の通行止めの要因となる危険木の伐採や、水害時の河川内への流出木を防止する河畔林整備を強化

間伐による森林の公益的機能の向上 2億9500万円(1億9340万円) ⇒林務部1・17

- ・集落周辺の未整備森林での間伐を推進し、森林が有する保水・防災などの公益的機能を向上

《その他の防災・減災対策》

災害に強いインフラ整備 443億3958万9千円(351億2086万5千円) ⇒建設部4・5・7、林務部16・17、農政部12・13

- ・河道掘削、護岸整備等の河川改修や、緊急輸送路の防災対策、排水機場・畑地かんがい施設の更新整備などを強化
- ・要配慮者利用施設・避難所等を守る土砂災害対策、山腹水路の改修、治山施設の整備などを強化

《日ごろからの災害への備え》

(新)浸水想定区域図の作成 4億4582万3千円 ⇒建設部1

- ・中小河川等の浸水想定区域図を3か年で集中的に作成し、市町村や住民に浸水リスク情報を提供

円滑な避難に役立つ各種マップの作成 2700万3千円(948万円) ⇒健康福祉部21、建設部8

- ・市町村による洪水ハザードマップの作成・更新や地域の災害時住民支え合いマップ、地区防災マップの作成を加速化

防災教育の推進 739万1千円(746万円) ⇒建設部8、危機管理部、教育委員会

- ・赤牛先生(砂防ボランティア)の派遣等により水害・土砂災害の記憶を伝承
- ・自治会や企業向けの出前講座の実施や学校における防災教育を充実

市町村長に対する実践的な防災研修(市町村減災トップフォーラム)の実施 ★ 274万5千円(100万6千円) ⇒危機管理部1

- ・市町村長が住民へ適切な避難行動を呼びかけられるよう、大規模風水害を想定した実践的な研修を6月に実施

(新)大規模風水害を想定した図上訓練の実施 ★ 350万円 ⇒危機管理部1

- ・いざという時に慌てず適切な行動がとれるよう、大規模風水害を想定した図上訓練を実施

(新)災害対応の振り返り ★ 131万4千円 ⇒危機管理部1

- ・台風第19号災害の対応を有識者を交えて振り返り、今後の施策へ反映

《災害発生時に命を守るために》

災害情報伝達のための機能強化 ★ 1億7923万2千円(1億400万円) ⇒企画振興部、建設部1・4

- ・洪水時における水位等の情報を住民や市町村に提供するため、危機管理型水位計や監視カメラを増設
- ・災害時にも安定的にインターネットで情報発信ができるよう河川砂防情報ステーションや県ホームページの回線を強化

(新)危機感が伝わる情報発信・伝達のあり方の検討 ★ 37万8千円 ⇒危機管理部1

- ・住民の適切な避難行動につなげるため、危機感が伝わる情報発信・伝達のあり方を国・報道関係者等と連携して検討

《災害発生後の被災者支援の充実》

(新)ボランティア活動の支援 1000万円 ⇒健康福祉部20

- ・被災地での復旧活動に取り組むボランティア団体の活動を支援

★:台風の接近が多くなる時期までに早急に取り組むもの

【参考】信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進

◆台風第19号による甚大な被害を踏まえ、国・県・市町村が連携して取り組む施策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として取りまとめ、概ね5年間で推進

(プロジェクトの目標) 「再度災害防止・軽減」、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

プロジェクト関連予算額 182億2908万5千円
(令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む)

(金額は県予算額(再掲))

①河川における対策

被害の軽減に向けた治水対策の推進

(達成目標) 【千曲川】 大規模な浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水を防止
【支川】 家屋部の浸水を防止又は軽減

- 被災施設等の迅速な復旧
- 河道掘削による洪水流下断面の拡大
- 洪水調節施設の整備による河川水位の低下
- 既存施設を活用した洪水被害軽減対策

令和2年度の取組

158億7076万4千円

- 被災施設の復旧や再度災害を防止するための改良復旧
- 浅川内水対策に関する調査検討
- 堤防決壊を防ぐための堤防補強や浸透対策 など

②流域における対策

地域が連携した浸水被害軽減対策の推進

- ため池等の既存施設の有効活用
- 雨水貯留機能・施設の確保・整備
- 支川の氾濫抑制や内水被害の軽減対策
(河川管理者が行うものを除く)

令和2年度の取組

17億599万9千円

- ため池の洪水調節機能調査、監視施設整備
- 排水機場の整備
- 排水ポンプ車の追加配備 など

③まちづくり・ソフト対策

減災に向けた更なる取組の推進

- 災害の危険度が伝わるきめ細かな情報発信
- 防災教育や防災知識の普及
- 要配慮者利用施設の避難に関する取組

令和2年度の取組(県内全域)

6億5232万2千円

- 浸水想定区域図の作成による浸水リスク情報の周知
- 水位計や河川監視カメラによるリアルタイム情報の発信
- メディアと連携した情報発信・伝達のあり方の検討 など

気候非常事態宣言を踏まえた取組

脱炭素社会構築への取組の加速化

徹底した省エネルギー

《家庭や企業の省エネルギー化の促進》

家庭の省エネルギー化の促進 408万6千円(433万5千円) ⇒環境部
電気・ガス事業者等と連携し、各家庭への省エネアドバイスを実施

事業活動の省エネルギー化の促進

3172万4千円(2952万4千円) ⇒環境部
温室効果ガス排出量が多い事業者に、削減目標や推進体制等を定めた計画書の作成や計画書に基づく取組を助言・指導

《高断熱・ゼロエネ建築物の普及》

環境配慮型住宅の普及促進 1億6866万円(1億7346万円) ⇒建設部18
・高断熱住宅の新築や断熱化リフォーム等の費用への助成を実施
・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加

住宅の省エネ改修の促進 406万2千円(403万5千円) ⇒環境部
既存住宅の省エネ性能の向上に向け、簡易診断や省エネアドバイスを実施

《技術革新による環境負荷低減の促進》

(新) **環境負荷低減技術を活かした製品開発の支援**
1000万円 ⇒産業労働部6
環境負荷低減に資する材料技術を活用した事業の創出を目指し、企画・構想から研究開発、事業化までを産学官連携で支援

(新) **三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備**
11億2449万円 令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部
工業技術総合センター(長野市)に、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備

再生可能エネルギーの普及拡大

《太陽光発電・熱利用の普及》

自然エネルギー発電の推進 1億4000万円(1億4000万円) ⇒環境部4
・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電業者が行う設備導入について収益納付型補助制度(※)により支援
・新たに太陽光発電も補助対象に加えることで、太陽光発電の導入を促進(※)補助事業により生じた収益を、補助金額を限度に県に納付する制度

住宅・事業所の屋根ソーラーの普及拡大

447万9千円(2937万3千円) ⇒環境部4
建物ごとに太陽光・太陽熱の導入可能性を見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し、自然エネルギーの利用を拡大

建築物への自然エネルギーの導入促進 ⇒環境部・建設部

・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加(再掲)
・建物を新築する場合に、建築主に自然エネルギー導入の検討を義務付けることで、再生可能エネルギーの普及拡大を推進

《小水力発電・バイオマスの普及》

既設ダムを活用した小水力発電の推進
28億2496万8千円(28億7049万2千円) ⇒企業局1
既設の県営ダムや砂防ダムに新たに小水力発電所を設置

農業用水を活用した小水力発電施設の整備
2億8354万5千円(1億7838万円) ⇒農政部12
農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

木質バイオマスの利用促進 1億5438万9千円(3億8339万4千円) ⇒林務部
県産材を活用した木質バイオマスの加工・利用施設の整備等に対して支援

「2050ゼロカーボン」の始動

～県が率先実行し、「学び」と「パートナーシップ」で県民と危機感を共有～

県組織の率先実行

(新) グリーンボンドの発行 ⇒総務部

外部機関の評価を受け、環境改善効果のある事業に用途を限定した県債(グリーンボンド)を発行することで、県内のESG投資を拡大

(新) 駐在所ゼロエネルギー化モデル事業の実施 904万1千円 ⇒警察本部5

高断熱化、太陽光パネルの設置等ゼロエネルギー化のモデル事業を駐在所2か所で開催

(新) 気候変動担当部長の配置

気候変動施策の部局横断的な推進や国際的発信のため、令和2年4月から配置

(新) 太陽光発電・蓄電システムの整備 2390万5千円 ⇒企業局1

企業局の川中島庁舎と南信発電管理事務所に太陽光パネルと蓄電池、燃料電池を設置し、庁舎に電力を供給

水素ステーション実証モデルの実施 3290万円(3965万5千円) ⇒企業局1

企業局の水力発電による電気と水で変換した100%再生可能エネルギー由来の水素の安定供給等の実証モデルを実施

スマート自治体の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11

モバイルパソコンの配置やテレビ会議の活用等により、スマート自治体を推進

学 び

(新) ゼロカーボンミーティングの開催 157万2千円 ⇒環境部3

市町村等に「気候非常事態宣言」への賛同を呼びかけるとともに、若者などあらゆる世代が学び、行動し、発信する場を設け、ゼロカーボンに向けた県民運動を展開

(新) 2050ゼロカーボンに向けた県民行動の促進 889万4千円 ⇒環境部2

県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう、ロゴマーク等の作成や、SNSなど様々な媒体を通じて情報を発信

信州環境カレッジの充実 2297万3千円(2076万円1千円) ⇒環境部1

気候変動を柱としてカリキュラムを拡大するとともに、インターネット講座(eラーニング)を新設

パートナーシップ

(新) G20関係閣僚会合「長野宣言」の発信 393万8千円 ⇒環境部2

賛同自治体関係者とのシンポジウムや、COP26など国際会議の場で海外自治体等に長野県の先進的取組を発信

(新) SDGs全国フォーラム2020in長野の開催 1559万7千円 ⇒企画振興部2

新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例を広く国内外に発信

(新) ゼロカーボン実現新技術等提案窓口の設置 ⇒環境部・全部局

企業等からゼロカーボン実現に向けた新技術等の提案を受け付ける窓口を設置

(新) みどりのプラットフォームの立上げ ⇒環境部・産業労働部・観光部・林務部・建設部

みどりを核としたSDGsの取組を推進するため、大阪観光局や他県と連携し、ナショナルパークプロジェクトなどの取組に着手

気候変動対策の総合的推進

《二酸化炭素の吸収促進》

森林整備(再造林)の推進 29億5814万6千円(27億8127万6千円) ⇒林務部1・16・17

二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林経営管理の推進や新たに嵩上げ補助を行うなど、森林整備を計画的に推進

(新) SDGs森林再生の発信 136万円 ⇒林務部12

「長野宣言」賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活動を実施し、SDGsの取組を世界に発信

(新) 都市緑化(グリーンインフラ)の推進 564万円 ⇒建設部17

都市部の緑の実態調査や全国都市緑化信州フェアの成果を継承するイベントを実施

《地球温暖化適応策の創出》

信州気候変動適応センターによる情報発信

3534万9千円(4789万5千円) ⇒環境部5

気候変動の実態、大学等との共同研究による気候変動予測・影響分析などのデータを発信し、地球温暖化に適応した技術等の創出を促進

農業関係試験場での温暖化対策技術の開発

533万1千円(448万2千円) ⇒農政部

温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施